

2022年5月10日

2022年3月期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年度比
受 注 高	10,970	12,612	1,642
売 上 収 益	11,129	11,729	599
営 業 利 益	279	814	535
税 引 前 利 益	276	876	600
当 期 利 益	169	689	519
親会社の所有者に 帰属する当期利益	130	660	529
基本的1株当たり 当 期 利 益	88.13円	439.77円	351.64円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 **株式会社 I H I**

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 7013 URL <https://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204 - 7065

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,172,904	5.4	81,497	191.5	87,637	217.3	68,919	306.5	66,065	404.6	88,240	205.3
2021年3月期	1,112,906	△11.9	27,961	△41.6	27,617	△5.4	16,954	27.9	13,093	59.6	28,906	721.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	439.77	439.73	19.3	4.7	6.9
2021年3月期	88.13	88.13	4.5	1.5	2.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 1,187百万円 2021年3月期 △1,933百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,879,673	407,039	382,134	20.3	2,526.33
2021年3月期	1,832,891	327,727	300,769	16.4	2,025.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	114,155	27,926	△121,489	145,489
2021年3月期	36,380	△40,482	△23,712	120,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	10,629	15.9	3.1
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	10.8	75,000	△8.0	65,000	△25.8	40,000	△39.5	263.41

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	154,679,954株	2021年3月期	154,679,954株
2022年3月期	3,419,631株	2021年3月期	6,165,348株
2022年3月期	150,225,564株	2021年3月期	148,561,021株

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

(百万円未満切捨て)

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	423,640	4.4	△24,118	—	8,377	—	46,084	187.8
2021年3月期	405,845	△34.6	△31,632	—	△1,927	—	16,012	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	306.76	306.74
2021年3月期	107.78	107.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	1,228,221		299,167		24.3		1,976.14	
2021年3月期	1,193,715		250,112		20.9		1,681.31	

(参考) 自己資本 2022年3月期 298,912百万円 2021年3月期 249,699百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限が緩和され、生産活動、消費活動とも持ち直しの動きがみられた一方、半導体の供給不足による影響の長期化や原材料価格の高騰が回復の足かせになりました。さらに、足許での急速な円安の進展や資源・エネルギー価格の高騰による悪影響も懸念されます。世界経済についてはワクチンの普及や経済政策により欧米を中心に持ち直しの動きがみられました。しかし、ロシア連邦によるウクライナ侵攻やそれに対する各国の経済制裁の拡大、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する中国の一部地域での経済活動の制限など、先行きの不透明さが増えています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、長距離国際線では、一部地域において入国制限の緩和が進むものの、旅客需要の回復は遅れています。一方、国内線及び短距離国際線の旅客需要は回復に向かっており、これに伴ってスペアパーツ販売の増加傾向が続いています。

車両過給機においては、自動車産業における生産調整が長引いており、販売台数が伸び悩んでいます。販売台数が回復に向かっていく地域はあるものの、自動車会社の生産が正常化するのには2022年度後半以降になると見込まれます。

当社グループは、2022年度までの期間を環境変化に即した事業改革への準備・移行期間と位置づけ、「プロジェクトChange」という取り組みを進めています。「プロジェクトChange」の下、環境変化に打ち勝つ事業体質への変革、財務戦略の実行を通じた収益基盤の強化と、ライフサイクルビジネスの拡大を着実に推し進め、成長軌道への早期の回帰を目指しています。また、持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を加速し、事業ポートフォリオの変革を推進していきます。成長事業創出の投資原資確保のため、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度でも、投資不動産等の売却を実行しました。

また、当社グループは、2021年11月に「IHIグループのESG経営」を公表し、ESGを経営の中心に据えることを改めて表明しました。人権を尊重し、多様な人材が活躍する企業風土を原動力として、事業活動を通じて気候変動問題を解決し、自然と技術が調和するサステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

このような取り組みにより、当社グループの当連結会計年度の受注高は前年度比15.0%増の1兆2,612億円となり、売上収益についても、5.4%増の1兆1,729億円となりました。

損益面では、営業利益は、非流動資産の減損損失を計上したものの、民間向け航空エンジンにおけるスペアパーツの販売増加や原子力、熱・表面処理の増収に加え、有形固定資産等の売却などにより、535億円増益の814億円となりました。税引前利益は、為替差益の増加や持分法による投資損益が利益に転じたことなどにより増益幅が拡大し、600億円増益の876億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、529億円増益の660億円です。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

<資源・エネルギー・環境>

COP26においてパリ協定のルールブックが完成し、世界各国で温室効果ガス排出量と吸収量のバランスについて長期目標が掲げられており、日本でも「2050年カーボンニュートラル化」の実現に向けた取り組みが加速しています。これに伴い、世界各国・地域・お客さまは、環境負荷低減に係る多様な課題に直面しています。

この事業領域では、既存エネルギーインフラの高効率化やアンモニアの活用を推進するとともに、カーボンリサイクルの実用化を加速し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。

「プロジェクトChange」における取り組みとしては、ライフサイクルビジネスをさらに拡大することで、収益基盤の強化を図るとともに、メタネーション等の技術開発、小型モジュール原子炉事業への参画など、環境負荷低減につながる成長事業の創出を進めています。

<社会基盤・海洋>

鋼材価格や輸送費の高騰、物流混乱、ウクライナやミャンマーにおける地政学リスクの顕在化などにより、国内外で事業環境は不透明さを増しています。このような状況の下、国内においては、インフラ老朽化並びに災害の激甚化への対策として、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく維持・修繕・補修などの保全工事が増加傾向にあります。また、担い手不足への対応として省人化・DXの進展、カーボンニュートラルへの取り組みとして新素材の開発など社会課題への対応が、官民をあげて進められています。

この事業領域では、インフラ建設のみならず、橋梁・水管理を軸に計画・運営・保守・保全まで含めたライフサイクル型事業を、国内及びグローバルに展開・拡大していくことで、強靱で持続可能な社会インフラシステムの提供に取り組んでいきます。

「プロジェクトChange」における取り組みとしては、橋梁の予防保全の拡大・推進などのライフサイクルビジネスの拡大やDX推進によるリードタイムの短縮を図るとともに、利水・治水管理システムの高度化など、成長事業の創出を進めています。

<産業システム・汎用機械>

自動車産業においては、半導体不足の長期化や中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより生産が低迷しており、その回復は2022年度後半以降と想定しています。他の産業についても、業況に濃淡はあるものの、総じて先行きが不透明な状況となっており、原材料・部品の不足・高騰、物流費用の高騰、経済安全保障問題など、様々なリスクに留意する必要があります。

一方で、環境負荷低減ニーズの高まり、生産人口の減少、消費者ニーズの多様化、デジタル化の進展といった社会変化はメガトレンドとなっており、お客さまにおける省エネ・自動化・省人化等のニーズは今後ますます高まっていくと予想されます。従ってライフサイクルでお客さまに寄り添い、迅速かつ適切に社会とお客さまの幅広い課題に対応していくことが重要と考えています。

この事業領域では、事業環境の変化を捉えた製品開発、ソリューション提案、デジタルを活用したサービスの高度化を通じて、ライフサイクルにわたってお客さまの多様なニーズに対応することによって、産業インフラの発展に貢献していきます。

「プロジェクトChange」における取り組みとしては、複数事業のサービス拠点の統合により、お客さまに対して事業を横断したサービス提案を行なうことでライフサイクルビジネスの拡大を図っています。車両過給機については、既存機種種の損益分岐点引き下げなどのコスト構造の強化に加えて、燃料電池車向け電動ターボチャージャーの開発を進めています。

<航空・宇宙・防衛>

欧米を中心とした旅客需要はゆるやかな回復基調にあり、比較的新しいタイプの航空機に搭載されている当社のエンジンは、燃費をはじめ運用コストにおける優位性から優先的に運用が再開され、アフターマーケットでの収益は回復しつつあります。しかし、新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢等、将来の事業環境は依然として不透明なところもあるため、環境変化に打ち勝つ事業体質の構築に向け、DXの高度化による生産性の向上等、コスト構造強化をさらに推進し、成長へとつなげていきます。

また、今後、需要回復が継続していく中で、お客さまの航空機運航再開を万全の態勢で支えるべく、アフターマーケット分野での対応を強化していくとともに、独自技術・ものづくり力の高度化に取り組んでいきます。さらには、その先に予想される電動化や持続可能な航空燃料の導入に対応していきます。

「プロジェクトChange」における取り組みとしては、新製エンジンの生産性向上などのコスト構造の強化を図るとともに、鶴ヶ島工場の稼働を開始するなど、ライフサイクルビジネスの拡大に向けた体制を構築しています。また、航空エンジン用の材料や次世代エンジンの開発を通じて成長事業の創出を進めています。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2020. 4～2021. 3)		当連結会計年度 (2021. 4～2022. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,747	3,738	36.1	3,176	191	3,444	229	8.4	19.9
社会基盤・海洋	1,661	1,810	9.0	1,579	171	1,673	153	5.9	△10.3
産業システム・ 汎用機械	3,652	3,845	5.3	3,742	114	3,769	128	0.7	12.3
航空・宇宙・防衛	2,689	3,047	13.3	2,515	△401	2,652	△93	5.5	—
報告セグメント 計	10,750	12,441	15.7	11,014	75	11,540	418	4.8	452.0
その他	707	547	△22.6	605	23	627	△10	3.6	—
調整額	△487	△376	—	△490	180	△439	406	—	—
合計	10,970	12,612	15.0	11,129	279	11,729	814	5.4	191.5

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

イ. 利益配分について

当社は、安定的に配当を実施することを基本としつつ、配当金額については、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実・強化などを総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目安として決定することとしています。

2022年3月期の配当につきましては、当期の利益水準を鑑み、1株当たり70円の配当（うち中間配当30円は実施済み、期末配当は40円）を予定しています。

ウ. 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

当連結会計年度末における総資産は1兆8,796億円となり、前連結会計年度末と比較して467億円増加しました。これは、現金及び現金同等物で247億円、契約資産で147億円増加した一方、有形固定資産で222億円減少したことによるものです。

負債は1兆4,726億円となり、前連結会計年度末と比較して325億円減少しました。これは、契約負債で489億円増加した一方、社債及び借入金(流動)で631億円、社債及び借入金(非流動)で277億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高はリース負債を含めて5,055億円となり、前連結会計年度末と比較して1,003億円減少しました。

資本は4,070億円となり、前連結会計年度末と比較して793億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する当期利益660億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の16.4%から20.3%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して247億円増加し、1,454億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,141億円の収入超過となりました。これは、減価償却費、償却費及び減損損失など資金流出を伴わない費用の影響を除いた利益の獲得、契約負債の増加などによって、資金が増加したものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは279億円の収入超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があった一方で、主に豊洲地区の土地の持分や旧愛知事業所跡地などの売却による収入があったものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,214億円の支出超過となりました。これは、借入金の返済による支出があったものです。

(2) 今後の見通し

ア. 連結業績見通しについて

新型コロナウイルスの感染拡大に対する対策を万全に期したなかで経済社会活動が継続され、世界経済の回復が期待されます。しかし前述のロシア連邦によるウクライナ侵攻に伴う各国の経済制裁の拡大や資源・エネルギー価格の高騰、変異株の感染拡大に対する中国の一部地域での経済活動の制限に加え、米国の金融引き締めや、欧米・中国間における政治上の確執等により、景気の先行きの不確実性が増しています。その中で、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動、供給面での制約によるリスクに注意する必要があります。また、中長期的にはサステナビリティ重視の潮流が進展すると想定されることから、気候変動に関する各国政府・企業の対応がさらに注目されます。

このような不透明な事業環境の下、リスクへの対応シナリオを複数用意し、状況変化に対し適切な施策を機動的に実行することで、より強固な収益基盤を構築してまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、売上収益1兆3,000億円、営業利益750億円、税引前利益650億円、親会社の所有者に帰属する当期利益400億円となる見通しです。「プロジェクトChange」で掲げた経営目標には届かないものの、過去最高水準の業績を達成できるよう取り組んでまいります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=115円を前提としています。

イ. 利益配分について

2023年3月期につきましては、1株当たり80円(中間40円、期末40円)の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、2021年3月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	120,766	145,489
営業債権及びその他の債権	344,535	347,998
契約資産	111,830	126,560
その他の金融資産	1,391	3,193
棚卸資産	326,470	340,125
その他の流動資産	41,668	60,627
流動資産合計	946,660	1,023,992
非流動資産		
有形固定資産	252,510	230,306
使用権資産	117,794	109,034
のれん	5,876	6,094
無形資産	121,265	120,998
投資不動産	144,183	137,679
持分法で会計処理されている投資	48,460	56,732
その他の金融資産	49,056	43,167
繰延税金資産	70,455	78,428
その他の非流動資産	76,632	73,243
非流動資産合計	886,231	855,681
資産合計	1,832,891	1,879,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	234,451	235,414
社債及び借入金	158,377	95,220
リース負債	17,630	17,061
その他の金融負債	11,742	14,636
未払法人所得税	5,125	18,005
契約負債	165,818	214,726
引当金	26,738	22,433
その他の流動負債	144,907	156,180
流動負債合計	764,788	773,675
非流動負債		
社債及び借入金	304,735	276,987
リース負債	125,193	116,285
その他の金融負債	103,428	103,681
繰延税金負債	3,132	3,485
退職給付に係る負債	180,720	175,328
引当金	6,338	7,348
その他の非流動負債	16,830	15,845
非流動負債合計	740,376	698,959
負債合計	1,505,164	1,472,634
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	51,735	47,052
利益剰余金	148,428	213,026
自己株式	△15,953	△8,815
その他の資本の構成要素	9,394	23,706
親会社の所有者に帰属する持分合計	300,769	382,134
非支配持分	26,958	24,905
資本合計	327,727	407,039
負債及び資本合計	1,832,891	1,879,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,112,906	1,172,904
売上原価	932,932	963,497
売上総利益	179,974	209,407
販売費及び一般管理費	164,225	176,600
その他の収益	29,697	71,452
その他の費用	17,485	22,762
営業利益	27,961	81,497
金融収益	6,696	9,577
金融費用	5,107	4,624
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,933	1,187
税引前利益	27,617	87,637
法人所得税費用	10,663	18,718
当期利益	16,954	68,919
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,093	66,065
非支配持分	3,861	2,854
当期利益	16,954	68,919
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	88.13	439.77
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	88.13	439.73

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	16,954	68,919
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,487	1,989
確定給付制度の再測定	1,886	3,794
持分法適用会社におけるその他の包括利益	176	614
純損益に振り替えられることのない項目 合計	4,549	6,397
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,004	11,807
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	108
持分法適用会社におけるその他の包括利益	350	1,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	7,403	12,924
税引後その他の包括利益	11,952	19,321
当期包括利益	28,906	88,240
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,010	83,998
非支配持分	4,896	4,242
当期包括利益	28,906	88,240

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2020年4月1日時点の残高	107,165	51,779	136,516	△15,899	△5,067	△255	5,406
当期利益			13,093				
その他の包括利益					6,190	194	2,645
当期包括利益合計	—	—	13,093	—	6,190	194	2,645
自己株式の取得				△312			
自己株式の処分		△6		258			
配当金			△2,980				
株式報酬取引		△38					
支配継続子会社に対する 持分変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			2,000				△112
その他			△201		△21		
所有者との取引額合計	—	△44	△1,181	△54	△21	—	△112
2021年3月31日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計			
2020年4月1日時点の残高	—	533	617	280,178	25,862	306,040
当期利益			—	13,093	3,861	16,954
その他の包括利益	1,888		10,917	10,917	1,035	11,952
当期包括利益合計	1,888	—	10,917	24,010	4,896	28,906
自己株式の取得			—	△312		△312
自己株式の処分		△119	△119	133		133
配当金			—	△2,980	△3,651	△6,631
株式報酬取引			—	△38		△38
支配継続子会社に対する 持分変動			—	—	59	59
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,888		△2,000	—		—
その他			△21	△222	△208	△430
所有者との取引額合計	△1,888	△119	△2,140	△3,419	△3,800	△7,219
2021年3月31日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939
当期利益			66,065				
その他の包括利益					11,729	△206	2,229
当期包括利益合計	—	—	66,065	—	11,729	△206	2,229
自己株式の取得				△109			
自己株式の処分		5		154			
配当金			△4,555				
株式報酬取引		△5					
支配継続子会社に対する持分変動		△4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,416				765
その他			△328			△46	
所有者との取引額合計	—	△4,683	△1,467	7,138	—	△46	765
2022年3月31日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727
当期利益			—	66,065	2,854	68,919
その他の包括利益	4,181		17,933	17,933	1,388	19,321
当期包括利益合計	4,181	—	17,933	83,998	4,242	88,240
自己株式の取得			—	△109		△109
自己株式の処分		△159	△159	—		—
配当金			—	△4,555	△3,978	△8,533
株式報酬取引			—	△5		△5
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,410	△2,326	84
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4,181		△3,416	—		—
その他			△46	△374	9	△365
所有者との取引額合計	△4,181	△159	△3,621	△2,633	△6,295	△8,928
2022年3月31日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	27,617	87,637
減価償却費, 償却費及び減損損失	80,185	84,193
金融収益及び金融費用	3,442	2,391
持分法による投資損益 (△は益)	1,933	△1,187
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△26,312	△66,051
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,076	△2,521
契約資産の増減額 (△は増加)	△9,178	△11,480
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	4,136	△15,320
営業債務の増減額 (△は減少)	△42,277	△5,082
契約負債の増減額 (△は減少)	16,641	47,026
その他	△1,427	2,970
小計	51,684	122,576
利息の受取額	382	396
配当金の受取額	4,699	2,153
利息の支払額	△4,004	△3,615
法人所得税の支払額	△16,381	△7,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,380	114,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△57,458	△45,574
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 売却による収入	33,162	73,229
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の取得による支出	△11,009	△3,124
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の売却及び償還による収入	978	4,591
子会社持分の売却による収入	295	144
その他	△6,450	△1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,482	27,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,633	△50,579
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△56,000	-
長期借入れによる収入	117,911	14,625
長期借入金の返済による支出	△39,473	△36,570
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△19,244	△20,553
自己株式の増減額 (△は増加)	131	△6
配当金の支払額	△2,983	△4,541
非支配持分からの払込による収入	59	85
非支配持分への配当金の支払額	△3,722	△3,966
その他金融負債の増加	3,203	3,464
その他金融負債の減少	△674	△3,513
その他	713	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,712	△121,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,245	4,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,569	24,723
現金及び現金同等物の期首残高	145,738	120,766
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△403	-
現金及び現金同等物の期末残高	120,766	145,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(追加情報)

(繰延税金資産の計上について)

当社グループは、現時点での将来の課税所得を見積もり、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来の課税所得の増加が見込まれることから、繰延税金資産を追加計上することとしました。これにより、当連結会計年度において、法人所得税費用(△は利益)△6,831百万円を計上しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機(陸用原動機プラント、船用原動機)、カーボンソリューション(ボイラ、貯蔵設備)、原子力(原子力機器)
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械)
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤・ 海洋	産業 システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	315,722	148,243	363,314	248,736	1,076,015	36,891	1,112,906	—	1,112,906
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	1,953	9,709	10,946	2,783	25,391	23,698	49,089	△49,089	—
合計	317,675	157,952	374,260	251,519	1,101,406	60,589	1,161,995	△49,089	1,112,906
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	19,181	17,131	11,446	△40,179	7,579	2,339	9,918	18,043	27,961
セグメント資産	293,473	298,929	335,561	692,838	1,620,801	177,656	1,798,457	34,434	1,832,891
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,323	9,842	13,912	33,416	63,493	2,791	66,284	10,156	76,440
減損損失	605	—	3,140	—	3,745	—	3,745	—	3,745
持分法による投資 損益(△は損失)	45	—	308	583	936	△2,799	△1,863	△70	△1,933
持分法で会計処理 されている投資	197	—	2,872	23,655	26,724	21,736	48,460	—	48,460
資本的支出	3,952	7,329	9,772	19,565	40,618	2,885	43,503	4,855	48,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額169百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益17,874百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額34,434百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△126,702百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産161,136百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。
- (4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤・ 海洋	産業 システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	342,430	157,445	369,848	262,295	1,132,018	40,886	1,172,904	—	1,172,904
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	2,019	9,905	7,141	2,994	22,059	21,877	43,936	△43,936	—
合計	344,449	167,350	376,989	265,289	1,154,077	62,763	1,216,840	△43,936	1,172,904
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	22,992	15,363	12,854	△9,370	41,839	△1,011	40,828	40,669	81,497
セグメント資産	300,107	290,963	329,745	716,302	1,637,117	184,138	1,821,255	58,418	1,879,673
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,115	10,186	13,623	31,821	61,745	2,894	64,639	9,797	74,436
減損損失	193	775	3,996	—	4,964	4,793	9,757	—	9,757
持分法による投資 損益(△は損失)	11	—	△444	1,337	904	283	1,187	—	1,187
持分法で会計処理 されている投資	162	—	4,108	27,818	32,088	24,644	56,732	—	56,732
資本的支出	5,351	6,319	9,620	15,119	36,409	1,715	38,124	5,205	43,329

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△222百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益40,891百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額58,418百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△123,741百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産182,159百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。
- (4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	13,093	66,065
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	13,093	66,065
加重平均普通株式数 (千株)	148,561	150,226
基本的1株当たり当期利益 (円)	88.13	439.77

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	13,093	66,065
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	13,093	66,065
加重平均普通株式数 (千株)	148,561	150,226
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	2	13
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	148,563	150,238
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	88.13	439.73

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数、及び加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は581千株（前連結会計年度において490千株）です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。